令和8年度 主要事業に関する提案書

令和7年7月

東 広 島 市

1-① 下水道未普及地区の早期概成

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状と取組状況】

○本市の下水道処理人口普及率は令和6年度末現在47.9%（速報値）と低い水準となっている。

○そのため本市では、下水道整備の進度向上のため、令和5年度に「東広島市下水道未普及解消整備計画」を見直し、下水道の早期概成に努めている。

【課題】

○今後も計画的に整備を進めるため、下水道未普及地域の早期概成に係る事業費の確保が必要である。

下水道整備状況（R6）

未普及対策事業

【事業年度】
令和17年まで

【整備目標】

	下水道 面積整備率	下水道 処理人口普及率 (公共+特環)
現在 (R6年度末)	実績68.5%(速報値) 計画73.0% ▲4.5%	実績47.9%(速報値) 計画52.3% ▲4.4%
R7年度	計画74.8%	計画53.5%
R8年度	計画76.6%	計画54.6%
⋮	⋮	⋮
概成 (R17年度末)	計画100.0%	計画65.2%

【東広島市下水道未普及解消整備計画】

污水管渠整備にかかる総事業費 : 約285億円
 単年度当たりの污水管渠整備事業費 : 約24億円／(設計費+工事費)
 整備期間 : 令和6年度～令和17年度(12年間)

1-② 終末処理場の高度処理化 (東広島浄化センター)

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状と取組状況】

- 本市の東広島浄化センターは、大規模工場の汚水排出量の増加に対応するため、水処理施設等の増設に着手し令和4年度末に完了したが、今後も予想される高濃度排水を安定的に処理する必要がある。
- そのため本市では、引き続き既存水処理施設の改造(高度処理化)を実施している。

【課題】

- 既存水処理施設の改造を完成させるため、改造に係る事業費の確保が必要である。

■東広島浄化センターの処理場改造の概要

■東広島浄化センターの流入量予測

■東広島浄化センターの処理場改造のスケジュール

1-③ 公営住宅の整備推進

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状と取組状況】

○本市は令和7年4月1日現在で950戸の市営住宅を保有しているが、築後30年以上経過した老朽住宅が643戸ある。既に耐用年数を超えている住戸も354戸あり、その割合は37.3%を占めており、今後増々増加していく傾向にあることから住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れがある。

○そのため、本市では計画的に住戸改善工事及び長寿命化工事を実施し続けている。

【課題】

○既存市営住宅の活用のためには、計画的に住戸改善工事及び長寿命化工事を実施し続ける必要があるが、公営住宅の整備を計画的に進めるうえで、国による交付金に期待するところは大きく、現状では市にとって大変厳しい交付状況となっている。

築後約30年以上（平成6年以前建築のもの）
643戸 67.7%

平成10年築 市営住宅

外壁劣化状況

1-④ 市道の整備推進

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

東広島市の現状と課題・取組状況

○ 本市は、山陽自動車道、東広島・呉自動車道、国道2号等の高速交通網を有するとともに、広島空港に隣接した県の中央に位置し、県内主要都市との交通結節点にある。

○ 国・県道を補完するネットワークの構築や産業活動の支援等のため、幹線道路を整備推進する必要がある。

【令和8年度整備予定路線】

	路線名	全延長(km)
1	大河内大沢線 (西条町)	1.06
2	上三永助実線 (西条町)	0.75
3	赤崎海岸線 (安芸津町)	0.78
4	正力飯田線ほか (八本松町)	0.80
5	乃美尾兼広線 (黒瀬町)	1.05

正力飯田線ほか
(スマートICに係る周辺道路)

上三永助実線
(国県道を補完する幹線道路)

乃美尾兼広線
(東広島呉自動車道へのアクセス道路)

赤崎海岸線
(国県道を補完する幹線道路)

- 高規格幹線道路 (供用)
- - - 高規格幹線道路 (計画)
- - - 地域高規格道路 (計画)
- 国道 (供用)
- - - 国道 (計画)
- 主要地方道 (供用)
- - - 主要地方道 (計画)
- 一般県道 (供用)
- - - 一般県道 (計画)
- JR山陽本線、JR呉線
- JR山陽新幹線
- 港湾

2-① 橋梁長期保全事業の推進

東広島市の現状と課題・取組状況

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

- 本市は、1,446橋(法定道路)の橋梁を管理しているが、その多くが1950年から1970年代の高度成長期に建設された橋梁で、老朽化が急速に進行している。
- 平成31年度から令和5年度で実施した近接目視点検(2巡目)において、早期対策が必要となる健全度Ⅲの橋梁は9%(132橋)を占めている。令和6年度からは3巡目の近接目視点検を実施している。
- 今後、大規模な補修費や架け替え費用が集中的に生じないよう、長寿命化修繕計画を適時見直し、着実に事業を進めていく必要がある。
- 法定道路で特に優先度の高い、跨線橋・跨道橋について事業を進めているが、それらの点検や補修に係る事業費の負担が大きく、法定外施設への対応も遅れている。

【H31～R5年度 点検(2巡目)結果】

健全度	合計
I	815
II	462
III	132
未点検	28
合計	1437

※1,446橋は豪雨災害により流出し復旧方針を検討中の9橋を含む

【R5年度末時点】

JR跨線橋については、健全度Ⅲの橋梁が3橋あり計画的に補修する必要がある
(令和6年度末時点)

【本市の跨線橋・跨道橋数】

種別		法定道路	法定外	計
跨線橋	JR在来線	14橋	6橋	20橋
	JR新幹線	7橋	5橋	12橋
跨道橋	山陽道	8橋	14橋	22橋
	東呉道路	5橋	9橋	14橋
	国道	10橋	7橋	17橋
	県道	5橋	0橋	5橋
合計		49橋	41橋	90橋

【JR跨線橋 互栄橋】▼

鉄筋の腐食が進み剥落の恐れがある床版

2-② 高潮対策事業の推進

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状と取組状況】

○本市の安芸津港海岸風早地区は、平成16年発生の台風16号、18号による甚大な高潮災害の発生や、高潮と降雨が重なった際に、河口付近の河川護岸からの溢水により、毎年、広範囲に浸水被害が発生している。

【課題】

本市では、海岸背後には家屋等が集積しており、地元からの要望も強く、高潮や津波等による災害から、人命・財産を守るために護岸等の整備を行い強靱化を図る必要がある。また、施策実現に広島県における港湾工事の知識・経験を活用した更なる技術支援を必要とする。

← 家屋浸水状況

市道冠水状況 →

【高潮対策事業】

全体事業費 770百万円
令和7年度 事業費 80百万円

【事業期間】

令和2年度～令和13年度

【事業内容】

護岸(改良) L=270m
排水機 N=2基

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状と取組状況】

○平成21年度に広島県から管理権限の移譲を受けた地方港湾安芸津港は、本市の唯一の臨海部に位置し古来より海上交通の要衝として発展し、本土と離島を結ぶ航路が就航する人流の拠点として、また背後企業の生産活動を支える拠点として本市の産業を支える重要な役割を担っています。整備後50年以上経過した施設が多くあり、老朽化が進んでいるため、早急な補修が必要な施設が増加している。

【課題】

安芸津港港湾施設は、点検結果に基づき、老朽化が進んでいる箇所から補修工事等を実施しているが、全67施設を長期的かつ適切に維持管理していくには多額の費用が必要であり、市の財政負担が大きなものとなっている。また、港湾施設を適切に機能させるため広島県の知識・経験を活用する技術支援を必要とするもの。

2-④ 下水道施設のストックマネジメント及び耐震化の推進

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状と取組状況】

- 本市では、第1期ストックマネジメント計画(令和2年度～令和6年度)に基づく施設の改築が概ね計画通り完了し、引き続き第2期ストックマネジメント計画(令和7年度～令和11年度)を令和6年度に策定し、施設の予防保全に努めている。
- 本市の下水道処理施設の耐震化率は約70%であり、耐震基準を満たしていない全ての施設の耐震化を継続して実施している。

【課題】

- 下水道サービスを継続して安定的に供給するため、施設の改築に係る事業費を確保する必要がある。
- 地震時においても持続的に水インフラを機能させるため、施設の耐震化に係る事業費を確保する必要がある。

【下水道施設の耐震化】

【ストックマネジメント実施計画】

受変電設備(耐用年数20年を超過)

老朽化に伴う故障により、
受変電設備の停止を懸念

2-⑤ 市道の整備推進

東広島市の現状と課題・取組状況

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

【現状と取組状況】

○本市では、通学路交通安全プログラムに基づき危険箇所を計画的に改善しているが、未だ歩道のない幹線道路や狭隘な生活道路が多数存在している。危険な状況となっている市道の早期改善を推進する必要がある。

【R8年度に整備予定の路線】

【本市の交通事故発生状況】

年度	交通事故件数(件)	事故件数のうち こどもの数(件)	交通事故 死者数(人)	死者数のうち こどもの数(人)
R1	525	3	6	1
R2	340	5	8	0
R3	376	2	7	0
R4	323	3	3	0
R5	376	0	10	0
R6	297	0	3	0

こども＝中学生以下

椋坂志和西線

寺家原線

黒瀬川1号線

中央巡回線

中島10号線

助実12号線

駅前蓮光寺線ほか

2-⑥ 浸水対策の整備推進

東広島市の現状と課題・取組状況

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

【現状と取組状況】

- 都市化が進む市街化区域内の内水対策が遅れており浸水被害が生じている。
- そのため本市では雨水管理総合計画を策定し、優先的、重点的に整備を実施すべき地域を重点地区（西条排水区・寺家排水区）として設定し浸水対策を実施している。

【課題】

- 気候変動に伴い激甚化、頻発化する豪雨被害から市民の生命と財産を守るため
- 早期に浸水対策を行っていく必要がある。
- 今後も計画的に整備を進めるため、浸水対策に係る事業費の確保が必要である。

雨水幹線管渠の整備

平成17年 【西条排水区・寺家排水区の土地利用形態の変化】

現在

20年

急速な宅地化により自然が有する貯留・浸透能力が失われ浸水被害が多発

2-⑦ 都市公園の整備推進

東広島市の現状と課題・取組状況

防災・減災及び経済成長に資する
社会資本整備の促進について

【現状と取組状況】

○ 本市はこれまで、人口の増加に伴い、児童の遊戯、高齢者の憩いや運動の場となる身近な公園として住区基幹公園の整備を推進するとともに、昭和60年度以降、総合的な運動のニーズに応じていくため、東広島運動公園の整備を進め、年間40万人以上の利用がある。

【課題】

○ 都市化の進展に伴い、市民に心の潤いと安らぎを与える憩いの場やレクリエーション活動の場、また災害時における避難場所としての機能などを有する都市公園の整備が必要である。

【東広島運動公園】

: 整備区域

利用者数の推移

【現状と取組状況】

○ 本市が管理している都市公園は433公園(令和7年3月末時点)あり、施設については適切な維持管理に努めているが、公園の設置から20年以上経過した公園も多いうえに、東広島運動公園は平成4年の供用開始から約30年が経過しており老朽化が進んでいる。

【課題】

○ 公園施設長寿命化計画や点検結果等を基にした施設の更新等を実施しているが、公園が安全・安心な憩いの場として利用されるためには、適切な時期の維持管理が必要であり、大規模な施設改修などへの財源確保が課題となっている。

【公園施設(遊具)の更新例】

・更新前

・更新後

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状と取組状況】

八本松駅前地区はJR山陽本線「八本松駅」に隣接し、東広島市の西の玄関口であるとともに八本松及び志和地区の中心地である。また、鉄道を利用すれば広島へ30分、市の中心部へは10分と交通条件にも恵まれているため、市街地のポテンシャルは極めて高くスプロールによる宅地化が急速に進行している。

このため土地区画整理事業を実施し、一般国道486号及び主要地方道馬木八本松線等と併せて宅地を一体的に整備し土地利用の増進を図るとともに、将来的な人口減少、少子高齢化社会に対応するため、コンパクトで集約型の都市づくりの推進を図ることとしている。

【課題】

- 土地区画整理事業・関連公共事業・地区計画事業に係る事業費（交通安全対策補助（通学路緊急対策）、防災・安全交付金）を確保する必要がある。
- JR八本松駅前地区の歩行者の安全確保及び慢性的な交通渋滞の解消を図るため、国道486号の早期整備を行う必要がある。
- 汚水及び雨水を適切に排除し、下流域の水質保全や流出抑制を行うため、関連公共事業として汚水及び雨水排水施設整備に係る事業費（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を確保する必要がある。

国道486号（広島県施工分：西側延伸区間）

国道486号（渋滞状況）

（事業概要）

事業名	事業期間	施行面積等	令和8年度計画
土地区画整理事業	平成28～令和14年度	A=約10.6ha	移転補償、造成工事
関連公共事業	平成29～令和14年度	A=約10.6ha	汚水管渠・雨水渠整備
地区計画事業	令和3～14年度	A=約17.2ha	都市計画道路の整備、地区計画の策定